

研究種目：特別推進研究

研究期間：2006～2010年度

課題番号：18002001

研究課題名（和文） 世代間問題の経済分析

研究課題名（英文） Economic Analysis of Intergenerational Issues

研究代表者

高山 憲之 (TAKAYAMA NORIYUKI)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：30102940

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学

キーワード：世代間、衡平性、年金、雇用、医療、介護、高齢化、少子化

### 1. 研究計画の概要

近年、世代間で利害が対立する問題が日本だけでなく世界各国で続出している。とくに公的制度としての年金や医療・介護は所得の世代間再分配を基本線としており、人口高齢化が進んだり人口が減少したりすると、世代間対立がますます先鋭化しかねない。また雇用については高齢者人材の有効活用を求める声がかきわめて大きい一方、高い若年失業率や、ニート・フリーターの問題など、雇用機会の世代間分配問題は日本をはじめとする主要国のいずれにおいても緊急性の高い重大な社会問題の1つとなっている。本研究の目的は、①世代間衡平性について従来の考え方を整理し、その一般化を図りつつ、異時点間にわたる資源の有効配分原理を体系的・包括的に考察すること、②年金・医療・雇用の3つの問題に着目し、引退プロセスに関するパネル調査をはじめとする各種の調査を実施しながら、世代間問題の経済的側面を可能なかぎり包括的に明らかにすること、③世代間対立を世代間協調に転換するための具体的方法を提言すること、の3つにある。

### 2. 研究の進捗状況

(1) 研究班を5つ（高山・青木班、鈴木・原班、玄田班、清水谷班、小椋班）編成し、それぞれ内外の関連する第一線の研究者と連携しながら研究を進めた。  
(2) 過去3年間に9回の主要な国際会議を開催する一方、英文研究書6冊と和文研究書8冊を刊行した（刊行予定を含む）。刊行された論文は111本（そのうちレフェリーつき学術専門誌に掲載された（または掲載予定の）論文は73本）、学会・研究会報告は119件、

ディスカッション・ペーパー刊行点数は141点、新聞発表等8件に及んでいる（いずれも2009年3月末時点）。

(3) 新たな知見等のうち主要なものは次のとおりである。①年金改革を検討する際にはバランスシート・アプローチが不可欠である一方、年金制度への加入インセンティブも重要である。②日本における年金の記録漏れや給付漏れの主な原因は、間違いが必ず起こることを前提にした点検と修正のためのバックアップ体制が用意されていなかったことにある。③基礎年金を税方式に切りかえると世代間でみた年金負担は平準化する。④厚生経済学と社会的選択に関する鈴木興太郎の理論研究を取りまとめた大著『厚生経済学の基礎』が近刊予定となっている。⑤低所得の親世代と同居する若年世代ほど、就業希望を有しないニート状態の無業に陥る傾向が強まっている。その影響は低学歴の特に若い男性世代で顕著であり、ニート問題は貧困の世代間再生産という構造的側面を持っている。⑥2回にわたって『くらしと健康の調査』を実施した。同調査は医療・介護のレセプトデータや健康診断データ、さらには栄養摂取調査など日本独自のデータともリンク可能である。調査にあたり日本で初めてCAPI化を本格的に導入した。⑦介護保険における追加給付費用の半分は老人医療費の減少額に反映されている。⑧平成12年から17年までの出生率低下には若年男性の労働市場における不確実性の急激な上昇が最も重要な要因として作用していた。

### 3. 現在までの達成度

①当初の計画以上に進展している。

(理由)

高山・青木班の研究は当初計画に加えて年金記録問題や無拠出年金さらには退職一時金の年金化についても研究を推進している。鈴木・原班の研究も全体的には当初の計画以上に成果をとりまとめることができた。玄田班も政府統計の特別集計による複数査読論文の作成、独自のアンケート調査実施とその分析、さらには岩手県釜石市を対象とした包括的な調査などを実施した。さらに清水谷班が平成18年度に実施した第1回『くらしと健康の調査』は約60%の回収率や回答の質の点からみて日本では近年稀にみる成功であったと自負している。平成20年度に実施した第2回目の追跡調査に対する応諾率も9割を超えた。2回にわたる調査によって世界標準の中老年パネル調査が日本で初めて構築されたことになる。第1回目のベースライン調査だけで明らかになった科学的知見も数多く、海外からも非常に高く評価されている。小椋班でも平成21年度に開催予定であった国際会議を前倒しして平成20年度に開催した。このように研究は当初予定の範囲を超えて拡大する一方、当初予定を上回るスピードで進展している。

#### 4. 今後の研究の推進方策

当初の計画に則って研究を推進し、平成20年度までの研究内容を一層深めつつ、さらなる一般化を図る。加えて平成21年11月には年金制度の管理運営に関する大規模な国際会議をInternational Social Security Association (国際社会保障協会) および日本の厚生労働省と東京で共催する予定である。その上で、個別テーマごとに5年間にわたる研究成果を体系的に整理し、和文と英文の研究書(複数)に取りまとめ出版する。

#### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計111件)

- ① Takayama, N., "On Fifty Million Floating Pension Records in Japan," forthcoming in *Geneva Papers, Special Issue*, October 2009. [査読あり]
- ② Shimizutani, S. and Yokoyama, I., "Has Japan's Long-Term Employment Practice Survived? Developments since the 1990s," *Industrial and Labor Relations Review*, 62(3), 2009, pp. 313-326. [査読あり]
- ③ 玄田有史「内部労働市場下位層としての非正規」『経済研究』59(4)、340-356頁、

2008年10月。[査読あり]

- ④ 小椋正立・角田保「出生行動における若年者の労働市場と公共政策の役割 -市町村パネルデータによる計量分析-」『経済研究』59(4)、330-339頁、2008年10月。[査読あり]

[学会発表] (計119件)

[図書] (計14件)

1. 高山憲之『年金記録問題の深層 (仮題)』岩波書店、近刊。
2. 鈴木興太郎『厚生経済学の基礎—合理的選択と社会的評価—』岩波書店、2009年、近刊。
3. Holzmann, R., Robalino, D. and Takayama, N. eds., *Closing the Coverage Gap: the Role of Social Pensions*, World Bank, forthcoming.
4. Takayama, N. and Werding, M. eds., *Fertility and Public Policy*, MIT Press, forthcoming.
5. Aoki, R. ed., *Topics in Economics of Intellectual Property and Innovation*, Maruzen Co., forthcoming.
6. 東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望をつなぐ—釜石からみた地域社会の未来』東京大学出版会、2009年6月。
7. 東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望の再生—釜石の歴史と産業が語るもの』東京大学出版会、2009年5月。
8. Roemer, J. and Suzumura, K. eds., *Intergenerational Equity and Sustainability*, Amsterdam: Palgrave, 2007, 256p.

[その他]

(1) ホームページ

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/pie/stage2/Japanese/>

(2) 新聞記事等

- ① 鈴木興太郎「持続可能な社会の制度設計：世代間のバランス重視を」日本経済新聞、2008年10月28日。
- ② 高山憲之「年金記録漏れ、海外でも」日本経済新聞、2008年7月25日。
- ③ 高山憲之「消えた加入記録：年金点検 政府の総力で」読売新聞、2007年6月7日。
- ④ 高山憲之「年金等の社会問題を世代間の利害に着目しながら解明」『科研費NEWS』2007年、第4号。
- ⑤ 清水谷論「社会保障制度の再設計へ「世界標準」のデータの整備を」日本経済新聞、2007年3月16日。